

2019年5月15日

上場会社名 東京応化工業株式会社  
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西田 正隆  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	23,747	4.2	2,042	16.8	1,945	14.2	1,551	7.5
2018年12月期第1四半期	24,787		2,454		2,267		1,676	

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 2,091百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 843百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	37.22	37.12
2018年12月期第1四半期	40.10	39.99

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2018年12月期第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)と比較対象となる2017年12月期第1四半期(2017年4月1日から2017年6月30日)の期間が異なることから、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	184,813	149,679	77.6	3,440.59
2018年12月期	182,957	150,857	78.8	3,459.37

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 143,375百万円 2018年12月期 144,130百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及処理後の数値で記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		36.00		60.00	96.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	6.4	4,500	3.7	4,600	1.6	3,000	6.5	72.00
通期	111,600	6.0	10,500	0.1	10,800	0.6	7,200	4.7	172.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	45,100,000 株	2018年12月期	45,100,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	3,428,311 株	2018年12月期	3,436,262 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	41,665,631 株	2018年12月期1Q	41,791,925 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が続いていますが、保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念が一部で顕在化したことにより、先行きは不透明な状況で推移しました。また、日本経済は、高水準な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費や企業の設備投資が底堅く推移し、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような情勢の下、当社グループは、「高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンの下、2021年度を最終年度とする3ヵ年の中期計画「tok中期計画2021」を始動させました。本中期計画は、「tok中期計画2018」で築き上げた成果を足掛かりに、全社戦略に掲げた「顧客の声を的確に捉え、迅速に応え、顧客とのパイプを、より太く、より強いものとする」、「マーケティングを強化し、顧客の価値創造プロセスへの理解を深め、新たな価値創造に結びつける」、「自ら調べ、自ら判断し、自ら行動できる人材を強化する」、「tok経営基盤を強化する」に総力をあげて取り組み、事業ポートフォリオの変革の強化を図ることで、成長軌道への回帰を目指すものであります。

材料事業では、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みに加え、データサーバー市場の成長が鈍化したことで、売上は前年同期を下回りました。装置事業におきましても、出荷済み装置の検収遅延等により、売上は前年同期を下回りました。また、ユーザーにおける生産能力の増強投資が抑制されていることから、受注も低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は237億47百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は20億42百万円(同16.8%減)、経常利益は19億45百万円(同14.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億51百万円(同7.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦方法を変更し、全社費用の一部を材料事業へ配賦しております。これに伴い、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、前年同期を下回る135億49百万円(前年同期比1.2%減)となりました。これは、三次元メモリ向けの売上は堅調に推移したものの、アジア地域における半導体需要が鈍化傾向であったことから半導体用フォトレジストの販売が前年同期を下回ったことが主な要因であります。

高純度化学薬品部門の売上高は、前年同期を下回る99億6百万円(同7.2%減)となりました。これは、アジア地域での最先端半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトレジスト付属薬品の販売が減少したことに加え、国内・アジア地域での中小型ディスプレイ市場の縮小の影響を受け、ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品の販売も減少したことが主な要因であります。

以上の結果、材料事業の売上高は、234億80百万円(同3.8%減)、営業利益は30億20百万円(同13.8%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	24,396	23,480	△916	△3.8%
営業利益	3,502	3,020	△481	△13.8%

## ② 装置事業

装置事業の売上高は、前年同期を下回る2億67百万円(前年同期比31.7%減)となりました。これは、出荷済み装置の検収遅延によるものです。また、データセンターやスマートフォン需要の鈍化傾向を受け、受注は前年同期を下回りました。

営業損失は、前年同期比75百万円改善し、1億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	391	267	△124	△31.7%
営業損失(△)	△200	△125	75	—

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,848億13百万円で、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加いたしました。

流動資産につきましては40億41百万円減少いたしました。これは現金及び預金が35億91百万円、受取手形及び売掛金が17億76百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては58億98百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産が49億3百万円、保有する投資有価証券の時価評価額の増加により投資その他の資産のその他が9億29百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、351億34百万円で、前連結会計年度末に比べ30億34百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が13億83百万円減少したものの、設備投資に伴う未払金の増加により流動負債のその他が34億58百万円増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,496億79百万円で、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を15億51百万円確保したものの、期末配当金の支払24億99百万円により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,093	52,502
受取手形及び売掛金	22,539	20,763
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	6,232	6,554
仕掛品	5,516	5,906
原材料及び貯蔵品	5,496	6,182
その他	2,071	2,019
貸倒引当金	△48	△67
流動資産合計	99,901	95,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,404	21,128
その他(純額)	26,954	32,134
有形固定資産合計	48,358	53,262
無形固定資産	558	524
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,065	2,164
長期預金	18,000	18,000
その他	14,190	15,119
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	34,138	35,166
固定資産合計	83,055	88,953
資産合計	182,957	184,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,381	9,998
未払法人税等	1,130	986
賞与引当金	1,886	2,624
その他	6,977	10,436
流動負債合計	21,375	24,044
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	306	320
その他	417	769
固定負債合計	10,723	11,089
負債合計	32,099	35,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	120,885	119,810
自己株式	△13,816	△13,784
株主資本合計	136,917	135,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,315	4,741
為替換算調整勘定	3,137	3,007
退職給付に係る調整累計額	△239	△247
その他の包括利益累計額合計	7,213	7,500
新株予約権	310	327
非支配株主持分	6,416	5,976
純資産合計	150,857	149,679
負債純資産合計	182,957	184,813

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,787	23,747
売上原価	16,694	16,106
売上総利益	8,092	7,640
販売費及び一般管理費	5,638	5,598
営業利益	2,454	2,042
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	24	25
デリバティブ評価益	326	54
その他	50	82
営業外収益合計	419	185
営業外費用		
支払利息	0	18
為替差損	503	97
租税公課	—	161
その他	103	4
営業外費用合計	606	282
経常利益	2,267	1,945
特別利益		
固定資産売却益	3	19
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産除却損	52	5
特別損失合計	52	5
税金等調整前四半期純利益	2,218	1,959
法人税、住民税及び事業税	497	526
法人税等調整額	△221	△383
法人税等合計	276	142
四半期純利益	1,942	1,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,676	1,551



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,942	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△888	426
為替換算調整勘定	△1,878	△142
退職給付に係る調整額	0	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	—
その他の包括利益合計	△2,785	275
四半期包括利益	△843	2,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△853	1,838
非支配株主に係る四半期包括利益	10	253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,396	391	24,787	—	24,787
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	4	5	△5	—
計	24,397	395	24,793	△5	24,787
セグメント利益または 損失(△)	3,502	△200	3,301	△847	2,454

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△847百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△847百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
 す。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,480	267	23,747	—	23,747
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	12	13	△13	—
計	23,480	280	23,760	△13	23,747
セグメント利益または 損失(△)	3,020	△125	2,895	△852	2,042

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△852百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△852百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
 す。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦方  
 法を変更し、全社費用の一部を材料事業へ配賦しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しておりま  
 す。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。